

運用経過の ご報告

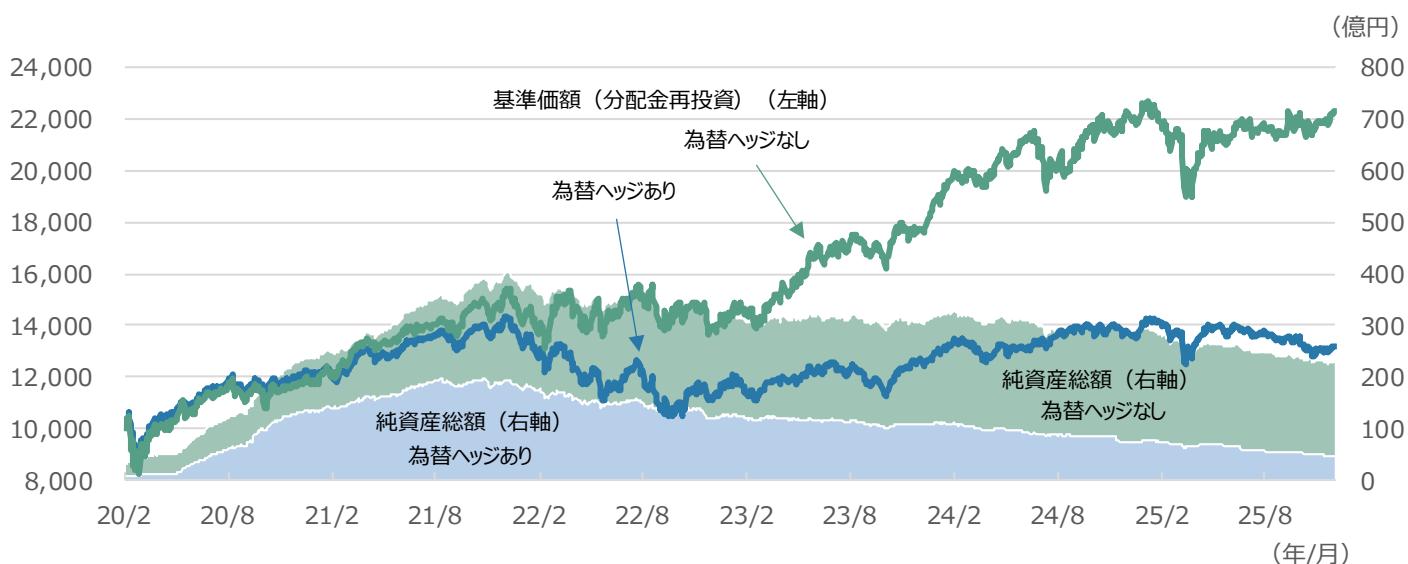
2025年7月～2025年12月

モルガン・スタンレー
グローバル・サステイン戦略ファンド
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式



「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」のパフォーマンス

基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



期間：2020年2月27日（設定日前日）～2025年12月30日、日次、設定日前日を10,000として指数化

基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	6ヶ月	1年	3年	設定来
為替ヘッジあり	-0.3%	-0.6%	-2.1%	-0.8%	-1.7%	1.2%	-4.4%	-3.6%	16.9%	32.1%
為替ヘッジなし	2.3%	-1.4%	-0.6%	2.3%	0.1%	1.7%	4.5%	0.5%	60.0%	123.4%

2025年12月30日現在

騰落率の各計算期間は、各月の前月末から月末、また6ヶ月、1年、3年は作成基準日から過去に遡った期間、設定来は2020年2月28日以降としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの收益率を測るためのものです。
したがって、課税条件等によって受益者ごとに收益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 を取り巻く投資環境 (2025年7月～2025年12月)

世界株式市場の動向

当報告期間において、世界の株式市場が大きく変動した8月、9月、10月の市場環境についてご報告します。

【8月】米国株式市場は、上旬は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから下落する場面もあったものの、政策金利引き下げへの期待が高まることなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、大手小売企業が費用増加により市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、7月のCPI（消費者物価指数）の伸び率が市場予想を下回り、関税による物価上昇懸念が後退したことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が9月の利下げ可能性を示唆したことなどが好感され上昇し、月間では上昇しました。

欧州株式市場は、上旬から中旬にかけては、トランプ米大統領が大手製薬会社に薬品価格の引き下げを要求したことや、イスラム教徒に対する高関税を課すと発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、米露首脳会談を行なうことが発表されウクライナでの停戦期待が高まることや、米国の利下げ観測が高まることなどを背景に上昇しました。下旬は、ウクライナでの停戦協議が合意に至らなかったことや、フランスでの政局不安などが嫌気され下落しましたが、月間では上昇しました。

【9月】米国株式市場は、上旬は労働市場の減速が示唆されたことなどを背景にFRBによる利下げ期待が高まることなどが好感され、上昇しました。中旬はFRBが利下げを実施したことや、大手半導体企業によるAI関連企業への大規模な投資計画報道が好感されたことなどから、上昇しました。下旬は、パウエルFRB議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、米政府機関が一部閉鎖される懸念が高まることなどが嫌気され、下落する場面もありましたが、月間では上昇しました。

欧州株式市場は、上旬はドイツのCPIの伸び率が予想を上回り、インフレ懸念が再燃したことや、フランスの政局不安などを背景に下落しました。中旬はECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置き、欧州経済について楽観的な見方を示したことや、FRBが利下げを決定したことなどから上昇しました。下旬は米国で個人消費の回復を示す経済指標が好感されたことなどから上昇し、月間でも上昇しました。

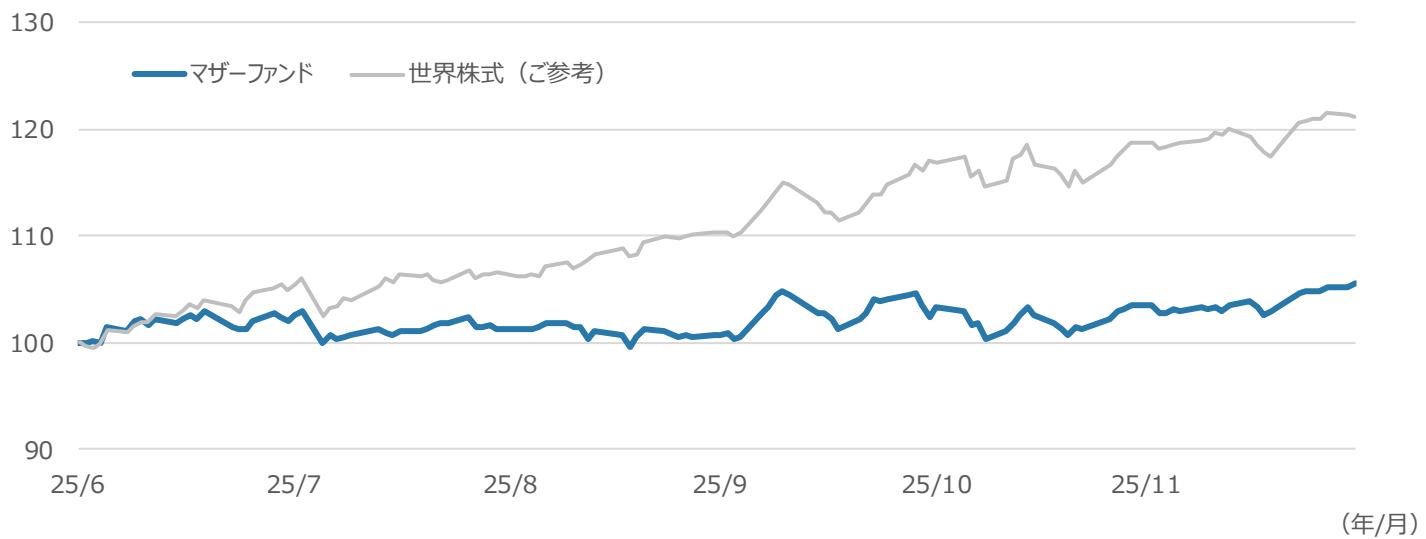
【10月】米国株式市場は、上旬は政府閉鎖に対する懸念もありましたが、大手半導体企業とAI関連企業によるAIインフラ構築に関する契約締結が好感されたことなどから上昇しました。中旬は米トランプ大統領が中国に対して関税の引き上げや、大規模な輸出規制を発表したことなどにより米中関係悪化への懸念が高まり下落しました。下旬は米大手IT企業を中心とした堅調な決算発表や9月のCPIの伸び率が市場予想を下回ったことを受け、FRBによる利下げ期待が高まることなどから上昇し、月間でも上昇しました。

欧州株式市場は、上旬はトランプ米大統領が、米大手医薬品企業に対して、医薬品についての追加関税を3年間猶予すると発表したことで、域内の医薬品企業についても業績見通しに対する不透明感が後退したことや、フランスの首相が予算合意について楽観的な見解を示したことで政局不安への懸念が後退したことなどから上昇しました。中旬はトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告し、米中貿易対立激化への懸念が高まることなどから下落しました。下旬は米CPIの伸び率が市場予想を下回り、FRBによる利下げ期待が高まることなどを受け上昇し、月間でも上昇しました。

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 を取り巻く投資環境 (2025年7月～2025年12月)

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」と 世界株式（ご参考）のパフォーマンス推移



期間：2025年6月30日～2025年12月30日、日次、2025年6月30日の値を100として指指数化

世界株式：MSCIワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）を基に、野村アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

MSCIワールドインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」の運用状況 (2025年7月～2025年12月)

当期間において、世界株式市場（現地通貨ベース・日経平均・トータルリターン）が上昇する中、為替ヘッジありコースは4.4%の下落、為替ヘッジなしコースは4.5%の上昇となりました（分配金再投資基準価額ベース）。保有上位銘柄では、SAPやレレックスなどを中心に下落しました（現地通貨ベース）。また、米ドル／円の為替は、7月に日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたこと、10月に日銀が追加利上げを見送ったことや、財政拡張的な政策に積極的とみられる高市内閣が発足したこと、11月に米国の政府閉鎖終了への期待が高まったことや、日中関係の悪化が懸念されたことなどを受けて、期を通じては円安・ドル高となりました。

当期間において、上位に組み入れていた銘柄についてご紹介します。

アルファベットは、ウェブベースの検索、広告、ソフトウェア・アプリケーション、ハードウェア製品などを提供する企業です。7月発表の2025年4-6月期決算および10月発表の2025年7-9月期決算にて、クラウド部門の収益増加を主因に売上が市場予想を上回ったこと、バークシャー・ハサウェイが同社株式を取得したこと、生成AI（Gemini3）の高評価、AI半導体の拡大期待などが好感され、株価は上昇しました。

SAPは、ドイツのソフトウェア会社で、ERP（Enterprise Resource Planning、基幹業務の統合処理）システムの最大手です。10月発表の2025年7-9月期決算にて、クラウド収益が市場予想を下回ったこと、EUにより反トラスト法調査が実施されたこと、生成AIによる代替の脅威が市場全体に蔓延したことなどを受けて、株価は下落しました。

レレックスは、科学・技術・医療・法務関連などの様々な情報や関連する分析を世界中の顧客に対して提供する企業です。7月発表の上半期決算にて、市場予想を上回る結果とはならなかったこと、生成AIによる代替の脅威が市場全体に蔓延したことなどを受けて、株価は下落しました。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄（マザーファンドの状況）

順位	銘柄名	セクター	国・地域	純資産比	株価騰落率 (現地通貨ベース)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	5.8%	-2.8%
2	SAP	情報技術	ドイツ	5.5%	-19.3%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.8%	77.6%
4	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	4.3%	46.2%
5	ビザ	金融	米国	4.1%	-1.2%
6	コカ・コーラ	生活必需品	米国	3.4%	-1.2%
7	サーモフィッシュ・サイエンティフィック	ヘルスケア	米国	3.4%	42.9%
8	レレックス	資本財・サービス	英国	3.4%	-23.3%
9	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	米国	3.3%	-10.0%
10	インターベンチャーネット	金融	米国	3.2%	-11.7%

2025年12月30日現在、株価騰落率、基準価額の騰落率は2025年6月末～2025年12月末

株価騰落率は、上記期間の実績でありファンドの保有期間ではありません。

セクターはGICS産業分類によります。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドの数値です。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 組入銘柄の評価ポイントと今後の運用方針

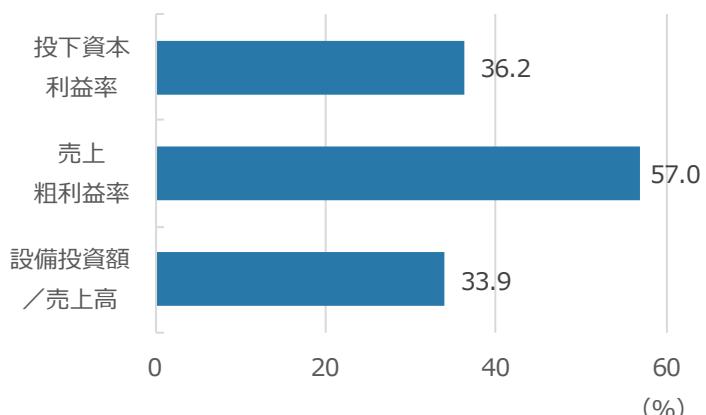
組入銘柄の評価ポイント（組入上位10銘柄からのご紹介）

● 台湾セミコンダクター (TSMC)

ファブレス半導体企業（自社で工場を持たず設計に特化している企業）向けに半導体チップの製造を手掛ける業界最大手の台湾の企業です。AIやデジタルトランスフォーメーションの構造的なトレンドを受けた持続的な需要に加えて、最先端の製造技術におけるリーダーシップと継続的な設備投資、高い価格決定力などを運用チームは評価しています。

ESGの観点では、消費電力を抑える半導体設計に努めているとともに、サプライチェーン全体における炭素排出量の削減に取り組んでいます。

企業のクオリティを測る指標



投下資本利益率 = $EBITA / (有形固定資産 + 運転資金)$ 、金融セクターを除く。
EBITAは税引き前・利払い前・無形資産減価償却前の利益。
売上粗利益率 = 粗利益 / 売上高

2025年12月末現在

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の運用方針

ウィリアム・ロック

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
グローバル・サステイン運用責任者



マルテ・ボーハーグ

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
ESG責任者



当ファンドは、強力な無形資産（ネームブランドや販売網、特許技術など）や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（=高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション」「エンゲージメント・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

ポートフォリオが保有する高クオリティ企業の利益は回復力が強く、株式市場対比でも過度に割高な銘柄は保有していないため、今後の株価上昇を期待しています。また、ポートフォリオが保有する企業はカーボン排出量の削減に努めています。燃料燃焼による直接排出量、他社から供給された電気・熱等の使用による間接排出量といった分かり易い排出量の削減は当然のこと、足元では数値測定が難しいサプライチェーンや顧客による商品使用等に関連するカーボン排出の削減にも注力しています。

上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

ファンドの特色／投資リスク

1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

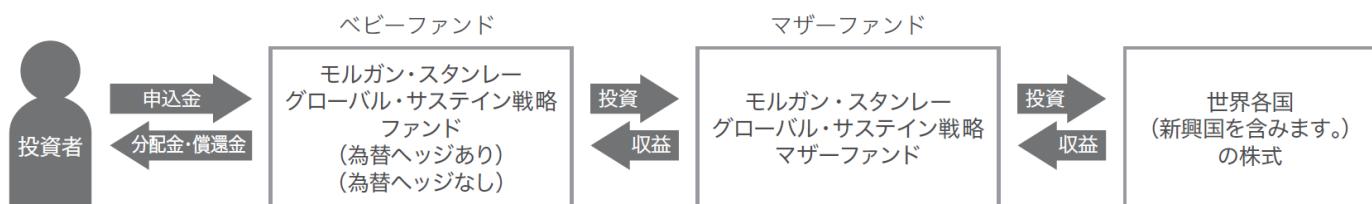
- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けます。

◆ ESG投資に関するリスク

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用

■ お申込みメモ

● 信託期間	無期限（2020年2月28日設定）
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能）
ご購入時	● ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払ください。
	● ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限 大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所・ロンドンの銀行・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 当ファンドに係る費用

（2026年1月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <スイッチング時>販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間に中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乗じて得た額

ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率
100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）
100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）
500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）

● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間に中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料	・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	・ファンドに関する租税 等

● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。● お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● ホームページ

● サポートダイヤル 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。